次期かがわデジタル化推進戦略

「かがわＤＸ推進戦略」（仮称）

素案

香川県

目　　次

１　はじめに
（１）戦略改訂の趣旨
（２）戦略の性格と役割
（３）戦略の期間
（４）推進体制

２　社会を取り巻く環境の変化
（１）社会基盤としてのデジタル領域の急速な拡大
（２）ＡＩの加速度的な進展
（３）政府の動向
（４）県民意識

３　現状と課題
（１）これまでの取組みの成果と課題
①デジタル社会の基盤整備とデータ利活用の推進
②人口減少への対応と先端技術の社会実装による持続的成長の実現
③自然災害の激甚化・インフラ老朽化への対応と安全・安心の確保
④「選ばれる香川」の魅力創造と関係人口の深化
⑤デジタル人材の育成・確保と活躍機会の創出
⑥デジタルデバイド（情報格差）への配慮と誰一人取り残さない取組み
⑦県民起点による質の高い行政サービスの実現
（２）課題整理と今後の方向性

４　基本理念

５　目指すべき将来の姿

６　推進方針
（１）県民・利用者起点
（２）誰一人取り残されないデジタル化
（３）変革による新たな価値・サービスの創出
（４）ＡＩを積極的に活用した県政・地域運営（ＡＸの推進）
（５）官民連携による共創
（６）デジタル人材の確保・育成
（７）情報モラル・セキュリティの確保
（８）業務改革による効率的な行政経営
（９）市町との協働
（10）持続可能な仕組みの構築

７　行動指針

（１）変革姿勢（ＤＸマインド）
（２）デジタルは目的ではなく手段
（３）主体的な判断と活用
（４）業務プロセスの見直し（ＢＰＲ）
（５）データ利活用（ＥＢＰＭ）
（６）スモールスタート
（７）トライ＆エラー
（８）継続的な改善

８　重点的な取組方針

（１）地域ＤＸの推進
　①生活・暮らし分野
　②産業分野
　③観光・にぎわい・まちづくり分野
（２）行政ＤＸの推進
（３）ＤＸ推進を支える基盤整備と人材育成

１　はじめに

（１）戦略改訂の趣旨

本県では、令和３年 12 月に「かがわデジタル化推進戦略」を策定し、「安心・便利・豊か　人が主役のデジタル社会・かがわの形成」を基本理念に掲げ、「生活」「産業」「行政」の各分野におけるデジタル基盤の整備や人材育成、行政の利便性向上等に取り組んできました。

現戦略の策定から５年が経過し、デジタル技術が社会活動を支える不可欠な社会基盤として定着する一方、人口減少、人手不足の深刻化やＡＩ技術の加速度的な進展など、本県を取り巻く社会環境は大きく変化しています。

こうした変化に対応し、本県が持続的な発展を遂げるためには、今後、デジタル基盤や技術、データを主体的に活用して、新たな価値やサービスを創出し、社会に変革をもたらす「デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）」の推進へ深化させる視点が重要です。

令和８年度に計画期間が終了するにあたり、これらを踏まえ、今後のデジタル施策の意義や展開の方向性を明確にし、県民や事業者の皆様、市町等と共有するため、現戦略を改訂します。

次期戦略では、県民の幸せを中心に据える基本理念は継承しつつ、多様な主体と「ＤＸ推進による社会変革」の実現を目指す観点から、「かがわＤＸ推進戦略」に改称し、取組みを継続することとします。

【参考】デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）とは

デジタル化には「デジタイゼーション（アナログ情報のデジタル化）」、「デジタライゼーション（既存業務プロセスのデジタル化）」、そして、「デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）（デジタルによる変革）」と３段階ありますが、次期戦略では、デジタル環境の整備が進んできた状況を踏まえ、これを新たな価値・サービス創出につなげる「ＤＸ」を特に重視します。

（２）戦略の性格と役割

本戦略は、本県の特性を生かし、あらゆる分野におけるデジタル化に関する方針の策定及び施策の実施により、「香川県総合計画」に掲げる「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現に資する「ＤＸ推進による社会変革」を進めるもの、また、「香川県行政経営指針」の推進に資する質の高い行政サービスを提供することを目的とするものです。

あわせて、「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」として、県民が真に豊かさを実感できる官民データ利活用社会を実現することを目的とします。

（３）戦略の期間

「香川県総合計画」に掲げる「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現のための手段としてデジタル化を推進するものであることから、戦略の期間は、同計画と合わせ「令和９年度から令和 12 年度までの４年間」とします。

なお、本戦略は、デジタル技術の実用化の動向、その他デジタル社会の形成に関する社会情勢等を踏まえ、適宜、更新を重ねていくこととします。

（４）推進体制

戦略の推進に当たっては、知事を本部長とする「香川県デジタル化推進戦略本部」において、戦略の総合的な企画、立案、調整等を行います。

また、デジタル化は、施策のあらゆる分野にわたるものであり、全庁横断的に進めることが重要であるため、副知事を最高デジタル責任者（ＣＤＯ：Chief Digital Officer）とします。

加えて、ＣＤＯのマネジメントを専門的見地から補佐するため、外部専門人材を登用し、その推進体制を確固たるものにしていきます。

２　社会を取り巻く環境の変化

（１）社会基盤としてのデジタル領域の急速な拡大

近年、世界規模でデジタル技術の進展が加速し、社会・経済のあらゆる分野で構造的な変革が進んでいます。５Ｇ、ＡＩ、ＩｏＴ、クラウドといった基盤技術は広く普及し、産業、教育、医療など多様な領域での活用が深化しています。

また、スマートフォンを中心に、ＳＮＳや動画配信サービス、オンラインショッピングやキャッシュレス決済などが生活に不可欠なツールとなり、デジタル技術は社会に深く浸透しています。

さらに、企業活動においても、顧客接点や事業者間取引のデジタル化が進み、経営基盤として重要かつ不可欠な領域へと拡大しています。

（２）ＡＩの加速度的な進展

ＡＩは加速度的な進化を続けており、新技術が日々登場するなど、技術革新の可能性が極めて大きい領域となっています。今後、ＡＩがさらに進化し、あらゆる分野への浸透・連携が進むことで、デジタル社会を支える基盤的要素となる可能性が高まっています。

特に、ここ数年で急速に普及した「生成ＡＩ」は、生活やビジネスの場において欠かせないツールとなり、最近では、ＡＩが自律的に業務を遂行・完結する「ＡＩエージェント」や、ＡＩでロボットを制御する「フィジカルＡＩ」などの開発も進み、今後、企業経営や行政運営のあり方を根本から変貌させる可能性を秘めています。

一方で、セキュリティや倫理的ガバナンスの確立が求められており、これらの制約を克服する制度面の整備や技術革新も同時に加速させる必要があります。

（３）政府の動向

①「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和３年 12 月策定、令和８年７月改定）

この計画では、我が国のデジタル社会の目指すビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、①デジタル化による成長戦略、②準公共分野のデジタル化、③デジタル化による地域の活性化、④誰一人取り残されないデジタル社会、⑤デジタル人材の育成・確保などを推進するとしています。また、こうした方針を推進することにより、我が国の経済力の強化を図るとしています。

②「自治体ＤＸ推進計画」（令和２年 12 月策定、令和８年１月改定）

この計画では、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策等がまと

められており、自治体には「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」とともに、「デジタル技術やＡＩ等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく」ことが求められています。併せて、自治体が着実にＤＸに取り組めるよう「自治体ＤＸ推進手順書」、「自治体ＤＸ推進参考事例集」を作成・提供しています。

③人工知能基本計画（令和７年 12 月策定、令和８年７月改定）

この計画では、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」に基づき、「信頼できるＡＩ」を軸に、ＡＩ利活用の加速や開発力の強化、ガバナンスの主導等を通じた社会全体のＡＸ（ＡＩトランスフォーメーション）を推進する方針が示されています。自律的なエージェント型ＡＩをはじめとする急速な技術進歩により、行政や地域社会における変革への期待が高まる一方、倫理・安全性・プライバシー等のリスクへの懸念も指摘されています。

④サイバーセキュリティと人材育成

サイバー空間における脅威が質・量ともに増大する中、政府はサイバーセキュリティ戦略本部のもとで、能動的にサイバー防御を実施する体制を整備し、安全・安心なデジタル社会の実現を目指しています。また、デジタル人材の確保・育成を重点課題とし、教育・研修・リスキリングを通じて社会全体のデジタル化の推進力を強化しています。

（４）県民意識

県が令和８年６月に実施した県政モニターアンケートでは、デジタル化の推進に対する印象として「とても楽しみ・どちらかといえば楽しみ」が 56.2%、「とても不安・どちらかといえば不安」が 43.5%となっています。

「楽しみ」と感じる点については、「これまで手に入らなかったもの・サービスが利用できる」が 63.7%、「時間が節約できる」が 63.0%、「社会全体の効率性が高まる」が 59.2%で、それぞれ上位に挙げられています。

「不安」に感じる点としては、「情報セキュリティが不安だ」が 79.5%、「システム障害が発生すると何もできなくなりそうで不安だ」が 64.4%、「デジタル機器・システムの操作ができるか不安だ」が 53.1%で、それぞれ上位に挙げられています。また、「デジタル機器・システムの操作ができるか不安だ」については、年代が上がるにつれて増加しています。

デジタル化への期待が高まる一方で、利便性の向上と安全・安心の確保を両立させ、県民の信頼を得ながらデジタル社会の実現を推進することが求められています。

３　現状と課題

（１）これまでの取組みの成果と課題

①デジタル社会の基盤整備とデータ利活用の推進

【これまでの取組みの成果】

・デジタル化の推進に当たり、すべての県民がデジタルによる利便性を享受でき、必要な情報・サービスを安全かつ容易に利用できるよう、デジタル環境の整備を推進してきました。

・５Ｇ等の通信基盤の整備を促進した結果、県内５Ｇ人口カバー率は令和７年度末時点で 99.1%に達するなど、県民生活を支える高速通信インフラが広く確立されつつあります。

・平成 30 年４月から「香川県オープンデータカタログサイト」を公開するとともに、令和８年４月から多様なデータを地図上で連携・活用できる「地理空間データ連携基盤」の運用を開始し、県内での共同利用を進めています。

・マイナンバーカードの保有率は令和８年３月末時点で 82.1%となっており、証明書のコンビニ交付や保険証、運転免許証等との一体化も進んでいます。

・令和４年４月に地域課題の解決を図る官民共創コミュニティとして「かがわＤＸ　Ｌａｂ」を開設し、様々な分野の実証実験を重ねつつ、令和７年度末までに５つの社会実装サービスを創出することができました。

・その他、全県的な医療情報ネットワーク「K-MIX R」による医療機関間の情報連携、学校教育における「GIGA スクール構想」による１人１台端末の整備など、利用環境の整備を進めてきました。

（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
県内５Ｇ人口カバー率	30%台(全国)	99.1%	99%
県が提供するオープンデータの利用件数	144,063 件	657,734 件	100 万件
データ連携基盤の構築	－	地理空間データ連携基盤の導入	技術の進展を踏まえ導入を検討
マイナンバーカードの保有率	27.8%	82.1%	R5 年度末までにほぼ全県民が保有
かがわＤＸ　Ｌａｂにおいて創出したサービスの件数（累計）	－	5 件 (R5～R7 累計)	9 件 (R5～R8 累計)
かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX　R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数（累計）	－	20,052 人	21,600 人

【課題】

・高速通信基盤の整備は一定進んだものの、超高速・低遅延な通信環境や Wi-Fi 等のインフラを充実させ、情報アクセスやサービス提供における地域間格差を解消する必要があります。

・データの蓄積や基盤の整備は一定進んだものの、県民や事業者が主体的にデータを利活用し、新たなサービス創出や地域課題解決につなげる仕組みづくりが求められます。
・マイナンバーカードの普及は一定進んだものの、日常的な利便性を実感できるよう、安全性の周知を図りながら、各種手続きがワンストップで完結する環境整備を推進する必要があります。
・「かがわＤＸ　Ｌａｂ」で構築した枠組みを活かし、参画事業者や市町の裾野を広げるとともに、創出された社会実装サービスを県内全域へ発信・横展開していく必要があります。
・「K-MIX R」による医療・介護・福祉の多職種間連携の強化や、学校現場における１人１台端末を活用した個別最適な学びの高度化など、整備済みの基盤・端末を活用した社会実装を深める必要があります。

②人口減少への対応と先端技術の社会実装による持続的成長の実現

【これまでの取組みの成果】

・本県の人口は減少局面にあり、若者の還流・定住（社会増）と自然増への対策が急務となっています。特に、進学や就職を契機とした若い世代の県外流出は人口の社会減に大きな影響を及ぼしています。また、生産年齢人口の減少は、労働力不足を深刻化させ、就業者の高齢化や担い手不足が顕在化している産業分野は多岐に渡っています。
・令和２年 11 月に若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致を目的としたオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を開設し、起業・創業やフリーランス、就職者等を創出してきました。
・県内中小企業に対しデジタル技術の導入を支援するとともに、スマート農業技術の導入促進や公共土木工事におけるＩＣＴ活用の促進など、各種産業分野におけるデジタル化を促進してきました。

（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数（累計）	5 件 （R2）	212 件 （R2～R7 累計）	260 件 （R2～R8 累計）
デジタル活用に関する個別コンサルティングの件数	9 件	81 件 （R3～R7 累計）	100 件 （R3～R8 累計）
スマート農業技術導入経営体数	64 経営体	176 経営体	180 経営体
ＩＣＴ活用工事対象工事に対する実施件数割合（再掲）	28.6%	57.3%	80%

【課題】

・若者の県外流出抑制と還流を促進するため、「Setouchi-i-Base」の支援機能

をさらに進化させ、情報通信関連産業の戦略的な育成・誘致を通じて、魅力ある雇用の場と地域経済の活力を創出する必要があります。

・技術導入に関心を持ちつつもノウハウや人材不足に悩む県内事業者に対し、ＡＩやロボット等の先端技術を事業者の実情に応じて伴走支援し、生産性向上や業務効率化を図る必要があります。

・急速に普及する先端技術に対し、著作権や情報正確性といった倫理的・制度的課題への対応や、サイバー攻撃への備えを講じ、事業者が安全に技術の恩恵を享受できる利用環境を確保することが求められます。

③自然災害の激甚化・インフラ老朽化への対応と安全・安心の確保

【これまでの取組みの成果】

・近年、豪雨や台風の激甚化、大規模な土砂災害や洪水が全国で頻発化しており、南海トラフ地震などの大規模災害への備えも一段と切迫しています。また、県内の道路、橋梁、上下水道などの社会インフラの老朽化が急速に進行しており、計画的な維持管理と更新が強く求められています。加えて、交通事故や犯罪のない、安全・安心な社会を目指す必要があります。

・これまで、防災アプリ「香川県防災ナビ」や防災情報メール、気象情報や避難情報を一元的に集約した「かがわ防災Ｗｅｂポータル」などの情報伝達体制の充実を図るとともに、航空レーザ計測データを活用した地形解析などによるインフラの予防保全などに取り組んできました。

・県民がアクセスしやすいスマートフォンアプリを通じ、交通事故に関する情報発信を行ってきました。

（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数（累計）	44,461 件	92,834 件	106,000 件
交通事故情報のアクセス数	63,527 件	96,988 件	100,000 件

【課題】

・激甚化する風水害や南海トラフ地震等に備え、県民一人ひとりに対して迅速かつ分かりやすい防災情報をプッシュ型で確実に届け、自発的かつ的確な避難行動を促す情報伝達体制へとアップデートしていく必要があります。

・道路や橋梁、上下水道などの膨大なインフラ老朽化に対し、デジタル技術を活用した点検・維持管理を推進し、業務の省力化・低コスト化と強靭な県土づくりを両立させる必要があります。

・交通事故の抑止や将来的な自動運転社会の到来を見据え、県民が交通情報に容易にアクセス・利活用できる環境整備やデジタル技術を活用した安全で円滑な交通社会の実現が求められます。

④「選ばれる香川」の魅力創造と関係人口の深化

【これまでの取組みの成果】

・オンライン会議やテレワークの普及により、働き方や暮らし方の価値観を大きく変化させ、全国どこにいても同じ仕事ができる環境が整いつつあります。

・これまで移住ポータルサイトの利便性向上やＳＮＳを活用した積極的な魅力発信、個別オンライン相談の体制強化に取り組んできたほか、テレワーク拠点の開設支援やワーケーションプログラムの提供などを通じ、県外の個人や企業との新たなつながりを生み出す基盤づくりを進めてきました。

・観光分野においては、パンフレットや各種ツールのデジタル化を進めるなど、香川の魅力を掘り起こし、発信してきました。

（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数	191 社 （H30～R2 累計）	328 社 （R3～R7 累計）	360 社 （R3～R8 累計）
移住に関するオンライン相談件数	342 件 （R2 単年）	1,286 件 （R3～R7 累計）	1,940 件 （R3～R8 累計）
ＡＩを活用して香川県の観光情報を提供できるサービスの構築	－	令和8年度のサイトリニューアルに向け仕様書を確定	技術の進展を踏まえ導入を検討

【課題】

・都市圏からの移住検討者や企業のビジネスニーズをデジタル技術によって的確に把握し、本県の強みと結びつける個別アプローチを行うとともに、成果を積極的に発信することで、関係人口の持続的な創出・拡大に取り組む必要があります。

・地域の活力を維持・向上させるため、デジタル技術を活用し、香川の特色を生かした魅力ある地域づくりを推進するほか、本県独自の地域資源を活用した積極的かつ効果的な情報発信や誘客活動により交流人口を拡大する必要があります。

⑤デジタル人材の育成・確保と活躍機会の創出

【これまでの取組みの成果】

・デジタル化を推進するためには、進化し続けるデジタル技術に的確に対応し、それを活用できる人材の育成・確保が急務となっています。また、ＡＩやＩｏＴといった先端技術を活用できる専門人材に加え、ＩＴの知識と社会課題の解決に挑戦する変革意識を併せ持った人材も必要とされています。

・これまで「Setouchi-i-Base」において、各種人材育成講座のほか、セミナーの開催、コーディネーターによる伴走支援やビジネスマッチング等を進めてきました。

・「ワークサポートかがわ」では、企業のデジタル人材の確保を支援し、県内企業と求職者のマッチングをしています。
・また、義務教育段階からのGIGAスクール構想の推進やプログラミング教育など、将来を担う子どもたちの情報活用能力の育成に努めてきました。

（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数（累計）	5件 （R2）	212件 （R2～R7累計）	260件 （R2～R8累計）
小学校でのプログラミングに関する知識・技能を有する人材による出前授業の実施回数	－	38回	40回
県内大学等において取り組んだデジタル人材を育成するための施策の数	－	33施策 （R3～R7累計）	35施策 （R3～R8累計）

【課題】
・地域企業や行政組織においてＤＸを牽引する人材が不足しているため、「Setouchi-i-Base」等を通じた実践的人材の育成を強化するとともに、都市部からの高度専門人材の呼び込みや企業マッチングを通じた「県内での活躍・定着の場」を創出する必要があります。
・整備された学校でのＩＣＴ環境を効果的な学びに結びつけるため、教員の理解と指導力の向上を図りつつ、プログラミング教育やセキュリティ教育を通じて、子どもたちが主体的にデジタルを活用し論理的思考力を育む学習活動を推進する必要があります。

⑥デジタルデバイド（情報格差）への配慮と誰一人取り残さない取組み

【これまでの取組みの成果】
・デジタル化が進むことは、県民の暮らしを便利にする一方で、スマートフォンやインターネットに馴染みの薄い高齢者や障害のある方、過疎地域に暮らす方々などがデジタルの恩恵を受けられない「デジタルデバイド（情報格差）」の懸念をはらんでいます。
・これまで情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）において、デジタルデバイド対策や情報モラル・セキュリティ学習などの各種講座を実施してきたほか、市町、携帯電話ショップや社会福祉協議会と協力し、スマートフォン教室を開催してきました。

（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
情報通信交流館（ｅ－とぴあ・かがわ）における一般講座受講者数	2,774人 （R2単年）	13,910人 （R2～R7累計）	17,774人 （R2～R8累計）
「かがわ学びプラザ　するするドットネット」に掲載された専門的な学習情報を含むすべての学習情報件数	190件	244件	250件

【課題】
・単なる機器操作の説明にとどまらず、すべての県民が日々の生活においてデジタルの恩恵を等しく享受できるよう、日常的な利用相談やきめ細かな学習機会を提供していく必要があります。
・インターネット上の誹謗中傷や不適切な書き込み等による人権侵害を防止するための対策や、子どもたちのネット・ゲーム依存の予防や相談支援など多角的な各種対策を総合的に推進する必要があります。

⑦県民起点による質の高い行政サービスの実現
【これまでの取組みの成果】
・県民ニーズの多様化・複雑化や職員数の制約が進む中、県民起点の視点に立ち、業務の見直しとデジタル活用を一体的に進めることで、質の高い行政サービスを持続的に提供する体制を構築することが重要です。
・県では、行政手続のオンライン化を推進してきたほか、電子契約の利用や公金収納におけるキャッシュレス決済を導入し、県民の利便性向上に取り組んできました。
・また、県庁内の電子決裁にも積極的に取り組んだほか、ＡＩやＲＰＡ等の導入による定型業務の自動化・効率化も進めてきました。
・さらに、県内市町と共同で「自治体情報セキュリティクラウド」の導入を進めたほか、情報システムの標準化への対応、外部人材を活用した情報システムの最適化にも取り組んできました。
（主なＫＰＩの進捗状況）

ＫＰＩ	当初（R2）	現状（R7）	目標値（R8）
知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	74.8%	100%
電子契約利用件数	－	1,538 件	1,800 件
使用料・手数料等の公金収納におけるキャッシュレス決済の導入	－	269 種目	令和４年度から順次導入
電子決裁率（文書管理システム）	3.2%	99.1%	100%
ＡＩ等を活用した業務効率化により削減できた時間（推計）	6,541 時間	10,255 時間	13,000 時間
第３期自治体情報セキュリティクラウドの仕様策定	－	調達仕様書を策定	R8 年度末までの策定
国が定める標準準拠システムの導入件数	－	2 件	2 件
クラウドサービスの導入件数	－	29 件	21 件 （R3～R8 累計）

【課題】
・行政手続に伴う県民の手間や負担の解消を図るため、書面・対面を前提としたアナログ規制を見直し、費用対効果にも留意しながら、行政手続のオンラ

イン化の推進と利用促進を一層図っていく必要があります。
・客観的なデータを活用した政策立案を定着させるとともにＡＩ等を活用した定型業務の自動化・効率化を推進し、限られた人的資源を県民対応や企画立案といった付加価値の高いコア業務へシフトさせることが不可欠です。
・市町をまたいだ広域的な連携がこれまで以上に重要になることから、市町と連携し、効率面、費用面でメリットが大きい分野については共同でのシステム化などを図る必要があります。

（２）課題整理と今後の方向性

「安全・安心を確保しつつ、デジタル導入期からＤＸ推進による社会変革に向けた挑戦期へ」

これまでの取組みにより、高速通信網やデータ基盤の整備、マイナンバーカードの普及促進のほか、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」や官民共創コミュニティ「かがわＤＸ　Ｌａｂ」の設置など、デジタル社会形成のための基盤となる環境整備を着実に進めてきました。

一方、急速に進む人口減少や若者の流出、深刻化する担い手不足、激甚化する自然災害や社会インフラの老朽化といった課題のほか、情報セキュリティへの対応などが求められています。他方、ＡＩなどの加速度的に進展するデジタル技術の活用可能性が高まるなど、社会を取り巻く環境は日々変化しています。

こうした中、本県が将来にわたり持続的な活力を維持し、県民一人ひとりの幸福を実現するためには、新技術への対応とこれまでに築いたデジタル基盤を活用し、単なるデジタルの導入や電子化にとどまらず、より安心・便利で豊かさを実感できる社会や行政組織へ変革していく必要があります。

そこで、次期戦略においては、ＡＩ等のデジタル技術の活用やデータ連携、官民共創の力を結集して、暮らしや産業、行政など社会全体のＤＸを推進し、県民・利用者起点での新たな価値・サービスの創出を進めます。あわせて、地域を牽引するデジタル人材の育成・確保のほか、強固な情報セキュリティの確立、誰一人取り残さないデジタルデバイドに配慮します。

このように、日々の暮らしの豊かさを実感でき、産業や地域に新たな活力が生まれ続ける社会の実現に向け、「ＤＸ推進による社会変革」を進めます。

４　基本理念

香川県が目指すデジタル社会の形成に向けて、次の基本理念を掲げます。

人が輝く　安心・便利・豊かな未来をつくるかがわのＤＸ

５　目指すべき将来の姿

○ＡＩをはじめとするデジタルによって県民の日々の暮らしが便利になり、生活がより豊かになったと確かな変化を実感できる社会
○県・市町・民間がデジタルを活かして共創し、新たな付加価値や地域の活力が生まれ続ける社会
○地域のＤＸを牽引する多様な人材が活躍し、誰もが安心・安全にデジタルの恩恵を享受できる社会

本戦略が目指すデジタル社会の目的は、デジタル技術の導入そのものではなく、「県民が幸せになれる社会」の実現です。

一人ひとりの県民を主役とし、その幸せを追求するアイデアと、官民の垣根を越えた信頼と共創関係を土台として、香川県の特長を生かし、持続可能で豊かなデジタル社会を目指します。

６　推進方針

ＤＸを効果的かつ着実に推進するため、あらゆる施策に共通する基本的な考え方として、次の１０の項目を本戦略の推進方針とします。

（１）県民・利用者起点

すべての取組みは、県民にとって何が必要か、何が使いやすいかという視点を出発点とします。利用者の視点に立つことを徹底し、県民生活の向上につながる施策を優先して進めます。

（２）誰一人取り残されないデジタル化

年齢、居住地、障害の有無、デジタル機器の利用状況などにかかわらず、誰もが必要なサービスを利用できるよう配慮します。デジタル化によって新たな格差が生じないよう、利用支援や環境整備に努めます。

（３）変革による新たな価値・サービスの創出

環境の変化や地域課題に対し、既成概念にとらわれず、単なるデジタル技術の導入ではない、イノベーションによる新たな価値やサービスを創出することにより、地域の持続的な発展につなげます。

（４）ＡＩを積極的に活用した県政・地域運営（ＡＸの推進）

ＡＩを施策を展開していく上での「土台」として位置づけ、これまで実現が難しかった課題解決やサービスの高度化を進め、地域経済の活性化と成長を目指します。

（５）官民連携による共創

地域課題の解決や新たなサービスの創出に当たっては、官民がそれぞれの強みを生かし、対話と実証を重ねながら、地域に根ざした新たな価値を共に生み出していく官民共創の取組みを推進します。

（６）デジタル人材の確保・育成

地域社会や県内産業のＤＸを力強く牽引するため、多様なデジタル人材の育成・確保を支援します。行政においても人材育成を計画的に進め、官民が一体となって地域全体でＤＸを推進できる持続的な人材基盤を形成します。

（７）情報モラル・セキュリティの確保

サイバー空間における脅威や、誤情報の拡散・誹謗中傷などの社会課題に対し、サイバーセキュリティの確保や情報モラルの向上を徹底し、誰もが安心・安全に利用できる環境を確立します。

（８）業務改革による効率的な行政経営

情報システム・デジタル技術の導入や更改にあわせ、既存の業務プロセスを見直し、ライフサイクルコストを意識した調達の最適化を図るとともに、行政手続のオンライン化や定型業務の自動化を推進し、効率的な行政経営を進めます。

（９）市町との協働

ＤＸの推進に当たっては、県と市町が役割分担しながら、広域的な視点で協働していくことが不可欠です。県は、市町の取組みを支援するとともに、共同での取組みや情報共有を進め、県内全体で効果が広がるよう連携を強化します。

（10）持続可能な仕組みの構築

人材、財源、運用体制を含めて持続可能性を意識し、県民サービスと行政運営の両面で継続的に効果を発揮できる取組みを進めます。

７　行動指針

本戦略を着実に推進するためには、一人ひとりの行動や意識の基準となる基本的な考え方が必要です。次に掲げる８つの行動指針に基づき、スピード感と柔軟性を持ってＤＸの取組みを進めます。

（１）変革姿勢（ＤＸマインド）

前例踏襲やこれまでの固定観念にとらわれることなく、社会の変化を前向きに捉えて自ら現状を変えていく意識を常に持ち続けます。失敗を恐れず、より良い価値を追求する挑戦的な姿勢で日々の業務や地域課題の解決に臨みます。

（２）デジタルは目的ではなく手段

デジタル化そのものを目的とするのではなく、地域課題の解決や県民の豊かさの実現に向けた手段として活用します。必要な場面で最も効果的な方法を選択し、デジタル技術を適切に組み合わせながら取組みを進めます。

（３）主体的な判断と活用

デジタルツールやＡＩに過度に依存するのではなく、自らが主体的に選択・判断し、活用します。技術特性やリスクを正しく理解した上で、自律的かつ柔軟に使いこなす姿勢を徹底します。

（４）業務プロセスの見直し（ＢＰＲ）

デジタル化の効果を最大限に発揮するためには、既存の業務の進め方を前提とせず、手続き、審査、情報管理などのプロセスを総点検し、無駄や重複を徹底して排除した上で、デジタル技術を効果的に適用します。

（５）データ利活用（ＥＢＰＭ）

勘や経験だけに頼るのではなく、客観的なデータや根拠に基づく政策形成や業務改善を推進します。データの適切な収集・分析・共有を進め、データを基軸とした質の高い意思決定を行います。

（６）スモールスタート

最初から完璧な仕組みや大規模なシステム構築を求めず、身近で着手しやすい領域から迅速に始めます。小さく早くスタートさせることで、初期投資やリスクを抑えつつ、早期に効果を出しながら取組みの輪を広げます。

（7）トライ＆エラー

変化の激しい時代においては、実証と挑戦を迅速に繰り返すことが不可欠です。小さな試行を通じて素早く課題を発見し、失敗を恐れず次のステップへの糧として柔軟に軌道修正を図りながら、より良い解決策へと磨き上げます。

（8）継続的な改善

システムやサービスの導入をゴールとせず、導入後も時代の変化や最新の技術動向に合わせ、常により使いやすく効果的なものへとアップデートし続けます。

８　重点的な取組方針

デジタル技術の活用は、県民の暮らしをより便利にし、地域の魅力や産業の競争力を高めるとともに、行政サービスの向上にもつながる重要な取組みです。

このため、重点的に取り組む分野は、「地域ＤＸの推進」、「行政ＤＸの推進」、「ＤＸ推進を支える基盤整備と人材育成」の３つに整理します。

「地域ＤＸの推進」では、県民生活の質の向上や地域経済の活性化を、「行政ＤＸの推進」では、県民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化を図ります。

また、「ＤＸ推進を支える基盤整備と人材育成」を進めることで、持続的なＤＸの実現を支えます。

これらの取組みは、「香川県総合計画」の達成に向けた手段として位置づけ、ＫＰＩを設定し、進捗を定期的に確認します。

（１）地域ＤＸの推進

①生活・暮らし分野

県民一人ひとりの暮らしの質を高めるため、医療・介護・福祉、教育、防災、防犯、交通、環境など、生活に密接に関わる分野において、デジタル技術の活用を進めます。

少子高齢化や地域の担い手不足が進む中、限られた人材・資源の中でも質の高いサービスを維持し、誰もが安心して暮らせる環境を整えます。

◆こども・子育てを支えるデジタル支援の充実

妊娠前から出産、子育て期に至るまで、こどもや子育て家庭が必要な支援に切れ目なくつながることができるよう情報提供のデジタル化を進めます。また、子育て家庭向けサービスの利用しやすさを高めるため、施設情報や支援制度を分かりやすく届けるとともに、手続きや予約の利便性向上を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	県が運営する子育て情報サイトアクセス数	48 万件	58 万件
2	「保育業務施設管理プラットフォーム」・「保活情報連携基盤」を活用する自治体数	0 市町	17 市町

◆結婚の希望を後押しするデジタル支援の推進

結婚を希望する男女の出会い・結婚をサポートするため、かがわ縁結び支援センター（EN-MUSU かがわ）では、令和８年度から、マイナンバーカードを活用し、オンライン会員登録を開始しています。デジタル技術を活用した情報発信やマッチング支援のより一層の充実を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	かがわ縁結び支援センターにおけるオンライン会員登録の割合	0%	55%

◆要保護児童等に関する情報共有

県では平成 29 年度から「香川県児童相談所システム」を導入し、県内の児童相談所が把握している事案のデータベースを構築し、情報の活用・管理、迅速かつ正確な処理を行っています。令和３年度には、国が構築した全国統一の「要保護児童等情報共有システム」と連携するためのシステム改修を行い、児童虐待事案に係る家庭が転居した場合等に、児童相談所間で迅速かつ的確に情報共有できるよう取り組んでいるほか、児童相談所と市町の効率的・効果的な情報共有に努めています。

令和９年９月に国のシステムが更改期限を迎えることから、県の「児童相談所システム」についても、国が新たに開発するシステムとの連携を念頭に、必要な改修等を行い、引き続き、関係機関との情報共有を行い、児童虐待の未然防止を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	R3 年度に整備した情報共有体制を活用し、県内外の自治体間の円滑な情報共有による児童虐待の未然防止、再発防止を推進	実施中	児童虐待の未然防止、再発防止の推進

◆データやデジタル活用による移住・定住・関係人口の拡大

移住希望者が、移住に関する情報に、よりアクセスしやすい環境を整備するため、移住ポータルサイトやＳＮＳ等のデジタル技術を活用し、県外の幅広い層に向けて地域の魅力や暮らしに関する情報を積極的かつ継続的に発信します。また、オンライン相談等による相談体制の充実を図り、移住・定住を促進するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた取組みを進めます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	移住に関するオンライン相談件数（累計）	1,286 件 （R3～R7 年度）	1,000 件 （R9～R12 年度）

◆大学におけるデジタル教育の充実

ＡＩの急速な進展により、産業構造等が急激に変化していることに伴い、社会で求められる人材像も大きく変容する中、デジタル等成長分野を支える人材を育成するため、県内大学等の連携強化を図ることにより、それぞれの大学等が持つデジタルに係る教育や研究の強み、特色等を生かし、地域課題の解決に向けた取組みや地域を支えるデジタル人材の育成等を促進します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	県内大学等において取り組んだデジタル人材を育成するための施策の数	33 件	63 件

◆デジタル社会を主体的に生きる児童生徒の力の育成

本県では教育ＤＸを推進し、デジタルを鉛筆や消しゴムのような「日常的な学びの道具（文房具）」として定着させ、児童生徒自らが学びの目的や興味・関心に応じて最適なツールやデータを自律的に選択・判断して活用できる「情報活用能力」を一層高めるとともに、デジタルを正しく、安全・効果的に利用できる教育ＤＸ環境の構築を通して、デジタル社会を主体的に生きる力の育成を目指します。

No	KPI	現状（R6）	目標値（R12）
1	授業中にＩＣＴを活用して指導することができる教員の割合	小 80.8% 中 66.5% 高 82.9% 特支 76.5% （R6 年度）	小　100% 中　100% 高　100% 特支 100%

◆生涯学習におけるＩＣＴの活用

インターネットを利用して多様な生涯学習情報を検索できるシステム「かがわ学びプラザ　するするドットネット」において、専門的な学習情報の提供や掲載内容の拡充に努め、利用者サービスの向上を図ります。

また、県立図書館では、貴重な郷土資料のデジタル化を進め、インターネット上で学習や調査研究に活用できるデジタルライブラリーの充実に努めるとともに、読書バリアフリー法を踏まえ、サピエ図書館との連携やデイジー図書の充実等を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	「かがわ学びプラザ　するするドットネット」アクセス数	79,957 件	92,000 件

◆健康づくりのサポート

県では、県民が自身で立てた健康づくりの目標（マイチャレ）を達成すること等によって健康ポイントがたまり、県内協力店での特典やごほうび抽選に応募できるかがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ！」を実施しています。スマートフォンアプリを活用し、歩数計測機能を使用した歩数情報や、血圧、血糖値、体重等の身体状況などの健康管理を行い、県民が、楽しみながら、継続して健康づくりに取り組むことができるようサポートします。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	かがわ健康ポイント事業スマホアプリのダウンロード数（累計）	61,066 件	86,000 件

◆地域を越えた最適かつ最良な医療体制の構築

かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」を構成するシステムである、中核病院とかかりつけ医・薬局との双方向で投薬情報や検査結果、画像などの医療情報を共有するシステムや、放射線診断医へのレントゲン画像などの読影依頼を行うシステム、他の医療施設の医療機器を利用して検査を行う医療機器共同利用システム等、デジタル技術を活用して、島しょ部や中山間地域などを含めた県下全域において、いざというときに、県民一人ひとりに最適かつ最良の医療を提供できる体制づくりを進めます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数（累計）	20,052 人	40,000 人

◆次世代型介護・障害福祉の推進

少子高齢化社会の進展に伴い、今後、介護・障害福祉人材の担い手となる現役世代人口の減少が見込まれる中、多様化する介護・障害福祉サービス需要に対応し、利用者のニーズに的確に対応するため、介護・障害福祉人材の新規参入・定着支援に取り組む必要があります。

県では、介護業務の負担軽減を図り、業務を効率化する介護ロボット機器やＩＣＴ等の介護テクノロジーの導入に向けた助言等を行うとともに、介護・障害福祉分野のロボット・ＩＣＴ機器を導入する経費を支援します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	介護・障害福祉分野のロボット・ＩＣＴ機器の導入を支援した事業所数（累計）	456 事業所	646 事業所

◆防災の備えと災害発生時の支援

平時から県内における防災意識の醸成を図るとともに、災害発生時には「逃げ遅れゼロ」を目指し、県民に適切な避難行動を促すための情報提供が必要となります。

県では、スマートフォンの位置情報を活用したさまざまな防災情報を提供する防災アプリ「香川県防災ナビ」や、携帯電話等へ防災情報などを配信する「防災情報メール」について、ダウンロード・登録を推進し、県民に必要な情報を分かりやすくかつ迅速に提供します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数（累計）	92,834 件	150,000 件

◆経済や生活を支える社会資本の整備・維持管理の高度化・効率化

道路、河川、港湾、都市、上下水道等の社会資本は、本県の経済活動と県民生活を支える基盤です。一方で、自然災害の激甚化や施設の老朽化、建設分野における担い手不足などへの対応が喫緊の課題となっています。このため、ＡＩをはじめとするデジタル技術を活用し、社会資本整備及び維持管理の高度化・効率化を進め、社会資本の安全・安心を確保します。

県が管理する公共土木施設においては、ドローン等を活用した迅速な点検・状況把握を行うほか、地理空間情報や３次元データ等の活用により、業務のデジタル化やスマートな維持管理といった建設ＤＸを推進します。

道路施設では、橋梁点検において、専用の橋梁点検車の使用が困難な箇所にドローンを活用するほか、トンネルや舗装等の点検にＡＩを用い、劣化状況の把握を行うなど、維持管理の省力化・効率化を進めます。

河川、海岸、港湾の水門等については、デジタル技術を活用した自動化・遠隔監視化等を推進し、維持管理の高度化・効率化を図ることで、持続可能な管理体制の構築に取り組みます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	ドローン操縦者数（県土木職員）	43 人	51 人

◆犯罪の防止

県民に身近な犯罪を抑止するため、防犯対策アプリ等のデジタルツールを活用した被害防止対策を推進するとともに、犯罪発生状況や防犯対策などの情報をタイムリーに提供し、県民の防犯意識を高めることで、自主防犯活動のさらなる活性化を図ります。

ＳＮＳをはじめとするインターネット上の違法・有害情報を効率的に収集・

分析し、犯罪の検挙や未然防止、少年の非行防止活動に活用するとともに、ＡＩを活用してテロの兆候を早期に把握し、関係機関への情報共有と迅速な対応を実現します。

ＩＴ企業等の事業者や大学と連携を深め、デジタル技術を有するサイバー防犯ボランティアを育成し、協働してサイバー空間における県民の安全を確保します。

捜査関連情報を集約してＡＩにより整理・分析する仕組みを構築するとともに、新たに導入される警察情報管理システムを活用して事件分析を高度化するなど、デジタル技術を活用した迅速かつ効率的な捜査活動を推進し、被疑者の早期検挙を図ります。

匿名流動型犯罪グループ対策として、高度な解析資機材を用いて匿名性を打破し、犯罪組織の実態解明を図り、犯罪を助長する犯罪インフラ事業者やグループの中核的人物とその構成員の早期検挙を図ります。

様々な事象に迅速・的確に対応するため、情報システムの合理化・効率化を推進するとともに、刑事手続ＩＴ化により手続きの事務負担を軽減し、警察の人的リソースを犯罪捜査や犯罪抑止等の治安維持業務に重点的に配分します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	サイバー犯罪の検挙件数	230 件	250 件

◆交通事故の防止

県民の交通安全意識の醸成を図り、交通事故のない安全・安心な社会の実現に向け、県警アプリ「ヨイチポリス」で交通事故発生箇所や交通取締情報を地図情報として提供するとともに、交通安全情報もタイムリーに発信します。

地図情報分析システムを活用して交通事故分析を行い、交通事故抑止に資する交通安全教育や広報啓発、交通指導取締りのほか、「飲酒運転・爆音暴走根絶ＢＯＸ」等に投稿された情報に基づいて効果的な対策を推進します。

交通管制システムによる収集・分析データを交通情報板やＶＩＣＳ等を通じて情報発信するとともに、光ビーコン等の機能を活用したＵＴＭＳ（新交通管理システム）の整備を行うことにより ＩＴＳ（高度道路交通システム）を推進し、安全・円滑かつ快適で環境負荷の低い交通社会の実現を目指します。

関係機関と連携した自動車保有に伴う行政手続を対象とするワンストップサービスシステムや、警察行政手続オンライン化システムの運用により、県民等の利便性向上を推進します。

運転免許情報をスマートフォンに記録する「モバイル運転免許証」導入へ向けた政府の取組みを踏まえ、警察庁や関係機関と緊密に連携し、将来的な事務の効率化や安全性の確保、利便性の向上に関する検討を推進します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	交通情報（交通事故及び交通取締情報）のアクセス数	191,081 件	220,000 件

②産業分野

県内産業の稼ぐ力を高め、持続的な経済成長を実現するため、農林水産業、製造業、商業・サービス業など、本県を支える幅広い産業分野において、デジタル技術の活用を推進します。

深刻な人手不足や生産性の向上が喫緊の課題となる中、デジタルの力を活用して業務の効率化や高付加価値化、新たなビジネスモデルの創出を図ります。

伝統ある地場産業の技術承継や販路拡大、ＤＸによる新産業の育成などを通じ、競争力を強化するとともに、若者が働きたいと思える魅力ある雇用環境の創出に取り組みます。

◆地域経済を支える中小・小規模企業の競争力強化

エヌビディア合同会社との連携を最大限に活用し、産学官金で構成する「香川県ＡＩファクトリー推進コンソーシアム」を中核として、関係機関と連携し、県内企業等の技術開発等のサポートや企業現場の実情に応じた伴走支援に取り組むとともに、デジタル技術等を活用する人材育成に取り組み、県内企業におけるＡＩの導入・利活用を促進します。また、ＡＩを活用するための産業基盤となるプラットフォームを整備し、フィジカルＡＩをはじめとする先端技術の導入・活用を推進します。

併せて、「Setouchi-i-Base」で開催する人材育成講座や起業支援等に関する実践的な講座と連携し、受講する企業の担当者のＡＩの習熟度を見据えた重層的な制度設計を行います。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	ＡＩ・ロボットに関する技術相談等件数	－	360 件 （R9～R12 年度）

◆新たな成長企業の創出

地域の経済活力の源泉となる新たな成長企業の創出に向け、ハードソフト両面の支援やネットワークの強化により、スタートアップの創出・育成や競争力の高い技術を有するスタートアップの誘致に取り組むとともに、デジタル技術を活用した新事業展開・新分野進出を強力に支援します。

これらのスタートアップ等の活動拠点として Setouchi-i-Base に新たなオフィス環境を整備し、デジタル人材の育成や創業者・企業等の交流・連携を促

進するとともに、会員同士をはじめ県内企業とのビジネスマッチングや販路開拓を支援します。

こうした取組みを通じ、若者にとって魅力ある働く場の創出につながる本県経済を牽引する成長企業の創出を目指します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	「Setouchi-i-Base」の拠点利用者数(累計)	50,807 人 (R4～R7 年度)	55,000 人 (R9～R12 年度)

◆ＤＸを支える情報通信関連産業の誘致・集積

県外から優良企業を呼び込むため、知事によるトップセールスを通じて本県の立地環境の優位性をＰＲするなど、機動的かつ効果的な誘致活動を展開します。

あわせて、市町、金融機関、産業支援機関、経済団体等と緊密に連携し、県内外の企業ニーズや社会情勢の変化に的確に対応しながら、本県独自の企業誘致助成制度等を戦略的に活用するとともに、積極的な情報発信に取り組みます。

また、企業の要望に迅速かつきめ細かく対応できるよう、相談から各種手続きまでを一括して支援するワンストップサービスを軸に、支援体制を一層強化します。

具体的にはオフィス情報や用地情報等の提供をはじめ、各種手続きを迅速に進め、企業が円滑に立地できる受入態勢の充実を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	情報通信関連企業の新規立地件数（累計）	34 件 (R4～R7 年度)	40 件 (R9～R12 年度)

◆県内企業の情報セキュリティ対策の推進

サイバー攻撃の巧妙化・高度化が深刻な脅威となる中、企業の活動を安全かつ持続的に進めるための不可欠な基盤として、県内企業の情報セキュリティ対策を支援します。

主に中小・小規模企業に対し、情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、無理なく継続的なセキュリティ体制整備が進められるよう、専門家によるセミナー等を通じて、リスクの可視化と対策導入を支援します。

強固なセキュリティ基盤の構築により、企業の社会的信頼を高めるとともに、大切な情報資産や技術を守ることで、安心して働き、挑戦し続けられるビジネス環境を創出します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	県が実施する情報セキュリティ対策セミナーを通じて、対策を講じた又はアップデートした企業数（累計）	-	200 件

◆建設業におけるＤＸの推進

建設業の持続的な発展と深刻な担い手不足の解消を図るため、建設現場の生産性を向上する建設ＤＸを推進します。

県発注の公共土木工事において、ＩＣＴ活用工事を推進するとともに、香川県ＩＣＴ活用工事支援連絡協議会等を通して、最新技術やノウハウを共有し、県内業界全体の技術力向上を支援します。

また、３次元データ（ＣＩＭ）の活用や遠隔臨場の導入により、発注者・受注者双方の業務効率化や現場の負担軽減を図ります。

さらに、建設業が若者にとって魅力ある職業となるよう、ＩＣＴ建設機械やドローン、測量ソフト等の導入に対する助成制度などを通じ、効率的な作業環境への転換を支援します。デジタル技術による技能習得の効率化を進めることで、若手入職者が早期に活躍・定着できる環境を整え、建設産業全体のＤＸを推進します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	ＩＣＴ活用工事の実施件数	125 件	150 件

◆住民の暮らしに欠かせない地域交通の確保

人口減少や少子高齢化等により利用者が減少しており、また、運転士をはじめとした運行の担い手不足など供給面での課題も顕在化し、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況に対応し、将来にわたって地域公共交通を維持していくためには、交通事業者や行政等の関係者が、連携・協働して、自動運転移動サービス等の新技術・デジタル技術を活用しながら、利便性の確保などの施策に取り組む必要があります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	自動運転バスを運行する市町数	－	4 市町

◆スマート農業の推進

生産現場における高齢化や労働力不足等に対応するため、ロボット技術やＡＩ、ＩｏＴなどの農業機械等の導入支援に取り組み、地域の実情に合ったスマート農業技術の普及に努めます。

施設園芸などにおいて、さらなる品質向上や収量増加を図るため、「見える

化」された生産工程や栽培環境の客観的なデータを分析・活用し、高度な指導ができる人材の育成及び体制づくりに努めます。

家畜の飼養管理等、畜産物の安定的な供給に向けて、生産性・収益性の向上を図るため、省力化・省エネ化・環境対策等を推進します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	スマート農業技術の導入経営体数（累計）	176 経営体	300 経営体

◆水産業における収益性向上と経営安定対策

近年は人手不足が深刻化する中、ＩＣＴやＩｏＴ、ＡＩなどのデジタル技術を活用し、作業の効率化や省力化を図るとともに、生産性や収益性を高める新たな漁業・養殖技術の開発が求められています。

本県の漁業実態に即したスマート水産機器の導入を支援するとともに、現場の課題やニーズを踏まえ、機器の選定や運用方法について伴走支援を行い、効果的な活用と定着を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	スマート水産技術の導入経営体数（累計）	9 経営体（R7 時点）	8 経営体（R9～R12 年度）

◆「新しい林業」に向けた取組みの推進

林業は、自然条件下での人力作業が多いため、生産性が低いことや安全性の確保が課題となっています。さらに原木の価格は低迷する一方で人件費や物価は上昇していることから、持続可能な森林経営を確立するためには、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」に向けた取組みが必要です。このため、ドローンやＩＣＴ機器の導入など、デジタル技術を活用した森林調査や測量を推進し、森林施業の効率化と生産性の向上を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	林業事業体におけるドローンやＩＣＴ機器等デジタル技術を活用した機器の導入数	4 件	8 件

◆デジタル技術を活用した脱炭素社会に向けた取組みの推進

カーボンニュートラルの実現に向け、デジタル技術を活用した効果的な情報発信等を通じて、県民一人ひとりの脱炭素意識の醸成や行動変容の促進を図ります。また、ＡＩをはじめとするデジタル技術を活用し、効率的なエネルギー利用を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入を促進することで、

事業者等による脱炭素に向けた設備投資を後押しします。こうした取組みにより、温室効果ガスの排出削減と地域経済の活性化を両立させ、環境と成長の好循環が図られるグリーン社会の実現を目指します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	県が提供するＡＩ診断サービスを活用した再生可能エネルギー設備等の成約件数（累計）	－	120 件
2	県脱炭素スマホアプリの新規ダウンロード数（累計）	－	20,000 件

③観光・にぎわい・まちづくり分野

本県の多彩な地域資源を活かしながら、デジタル技術を活用した観光振興、交流促進、まちの魅力向上を進めます。地域資源の魅力を掘り起こし、磨き上げ、効果的に発信することで、交流人口・関係人口の拡大や移住・定住の促進につなげ、地域のにぎわいと持続的な発展を図ります。

あわせて、地域の魅力や暮らしやすさを多様な手段で発信し、「選ばれる香川」の実現を目指します。

◆多彩な地域資源を活かした観光施策のさらなる推進

瀬戸内海の穏やかな景観をはじめ、地域に根付く食や伝統文化、アートなど、本県には訪れる人の心を引きつける多彩な地域資源があります。これらの魅力を一体的かつ効果的に発信するとともに、デジタルマーケティングを活用して来訪者の属性や行動を分析し、情報発信や誘客施策の高度化を図ります。戦略的なプロモーションにより、誘客の拡大、滞在時間の延長、地域間の周遊促進につなげます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	県公式観光サイト「うどん県旅ネット」ＡＩ旅診断の利用件数	－	24,000 件

◆県産品のブランド力の強化

デジタル技術を活用して県産品の魅力発信を行い認知度向上と販路拡大を図ります。ＳＮＳやインターネット広告等を活用して、県産品の背景にあるストーリーや生産者の想いを効果的に発信することで、消費者の共感と購買意欲を醸成し、県産品全体のブランド価値を高めます。

また、実店舗とオンラインショップを連動させたキャンペーンなどを推進

し、県産品を通じた交流や本県への来訪意欲を高めることで、関係人口の拡大につなげます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	アンテナショップのオンライン販売額	13,030 千円	18,300 千円

◆デジタルとの融合による文化芸術の新たな価値創造と継承

県が持つ多様な文化芸術の収蔵品をデジタルアーカイブ等で公開し、いつでも誰もが気軽に本物の文化に親しめる環境を整備します。テクノロジーとの融合によって新たな鑑賞体験や対話の場を創出し、郷土の豊かな文化の魅力を次世代へと確実に継承するとともに、文化を基点とした地域の賑わいを高めます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）	23,290 件	23,830 件

◆認知度向上と地域のにぎわいづくり

かがわマラソンでは、公式ホームページやポスター等の印刷物に加えて、Instagram 等のＳＮＳを活用して、大会情報やランナー募集等の情報発信・広報活動を行っています。

また、地域密着型スポーツでも同様に、各チームによる公式ホームページやＳＮＳで試合やイベント情報を発信し、スポーツの魅力向上に取り組んでいます。

ＳＮＳでの情報発信を強化して、ランナーの確保やスポーツ観客者数の増加につなげるとともに、交通規制や周辺観光に係る情報発信を行うことで、かがわマラソン及び地域密着型スポーツチームの認知度向上を図るとともに地域全体のにぎわいづくりにつなげます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	かがわマラソン公式 Instagram のフォロワー数	6,829 件	13,600 件

（２）行政ＤＸの推進

県民起点の視点に立ち、業務の見直しとデジタル活用を一体的に進めることで、質の高い行政サービスを持続的に提供するための取組みを進めます。

県民ニーズの多様化・複雑化や職員数の制約が進む中、限られた経営資源を最大限に生かし、より迅速でわかりやすい行政運営の実現を目指します。

行政ＤＸを着実に進めるため、全職員、幹部職員、ＤＸ推進リーダーの３階層で、役割に応じた庁内のＤＸ人材を育成します。

県と市町が連携しながら、業務改革とシステムの最適化を進めます。

◆業務プロセスの見直し（ＢＰＲ）の徹底

行政ＤＸを実効性あるものとするため、単なるツールの導入にとどまらず、既存業務そのものを見直します。業務手順や審査プロセスの整理・標準化により無駄や重複を徹底的に削減し、デジタル技術やＢＰＯ（外部委託）を有効な手段として位置づけ、業務プロセスの最適化を図ります。こうした取組みにより、迅速なサービス提供と利便性向上を図るとともに、創出された時間を県民への直接的なサービス提供や新たな政策立案などの業務へと振り向けます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	ＤＸ推進リーダーによる業務改革・サービス創出の件数（累計）	－	20 件 （R9～R12 年度）

◆職員の意識変革による業務改革

職員一人ひとりが、これまでの業務のあり方や進め方に囚われることなく、「自ら主体となって担当業務を見直す」という当事者意識を持ち、デジタル技術を課題解決の手段として捉える意識変革を推進します。デジタル技術を積極的に活用することで、柔軟で効果的な行政運営を実現させ、県民サービスの向上につなげます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	ＢＰＲの観点で業務の見直しを検討したことがある職員の割合	－	100%

◆利用者視点でのデジタル化の推進

単なる手続きの電子化にとどまらず、キャッシュレス決済の対応により公金の納付まで含めた「行かない・書かない・待たない」行政サービスを実現します。県民や事業者が迷わず直感的に利用できるよう、わかりやすさ、簡便さ、アクセスのしやすさを重視したデジタル化を進めます。また、オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル社会を構

築するうえでの基盤となるものであり、その利活用を一層促進することにより、誰もがデジタルの恩恵を感じることができる社会を目指します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	行政手続のオンライン利用（デジタル完結）率	24%	50%

◆官民データの連携・活用による新たな価値の創出や収益性の視点を持った行政経営

県・市町・民間事業者が保有する多様なデータを適切に公開・連携・活用し、ＥＢＰＭの推進と県民サービスの高度化を図ります。県が保有するデータについて、オープンデータとして積極的に公開し、データの充実と利活用を進めます。また、地理空間情報等のデータ連携基盤の市町共同利用を進め、自治体間の事務負担軽減と広域課題の解決につなげます。官民のデータを掛け合わせることで、地域課題の的確な把握や効果的な施策展開、新たな民間ビジネスの創出を後押しするとともに、保有データの付加価値化や多様な提供形態の検討など、新たな財源確保を見据えた戦略的な行政経営を推進します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	地理空間データ連携基盤を活用する市町の数	1 市町	17 市町
2	県が地理空間データ連携基盤に掲載したデータのアクセス件数	－	600,000 件
3	県が提供するオープンデータの利用件数	657,734 件	1,400,000 件

◆県と市町がともに学び合いながら進める行政ＤＸ

行政ＤＸは県だけで完結するものではなく、県民に最も身近な行政サービスを担う市町との連携が重要です。県と市町が互いの知見やデータを共有しながら、広域的な視点で取組みを進めることで、県内全体の行政サービスの質を高めていきます。そのため、県は伴走支援を通じて市町の現場の課題解決に寄り添うとともに、その実践を通じて県と市町が先進事例や最新知見を持ち寄り、ともに学び合う協働体制を推進します。あわせて、市町間や県を交えた実践的なノウハウ共有・意見交換の場を整え、緊密な連携を図ります。

さらに、共通する課題に対しては、システムの共同利用や共同発注、定型業務のＢＰＯ（外部委託）などの導入を一体となって検討し、スケールメリットを生かした効率的な推進を後押しします。県と市町が互いに学び合い、知見を循環させることで、県内全域における行政サービスの質と利便性の持続的な向上を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	自治体ＤＸアクセラレータが支援した自治体数	－	17 市町
2	市町のＤＸ推進リーダー育成人数	－	40 人

◆情報システム改革の推進と最適化

情報システムの調達に当たっては、住民ニーズや物価高騰に適切に対応しつつ、企画段階から業務プロセスの見直しや複数事業者でのコスト比較を徹底するとともに、クラウドサービスや汎用性のあるパッケージシステムの利用を検討するほか、県内外を問わず他自治体とのシステムの共同利用や共同調達を推進します。こうした取組みや、予算要求段階における審査・調達段階での仕様策定などを的確に行うため、引き続き外部人材への委託を活用します。これにより、スケールメリットを活かした効率的な調達・運用を行い、競争性や汎用性を高めつつ、費用対効果の高い戦略的なシステム投資を着実に進め、全体の最適化を図ります。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	クラウドサービスの導入件数	29 件	62 件
2	県と市町が共同利用するシステムやサービスの件数	14 件	20 件

◆ＡＩの高度化を見据えた環境整備と行政運営の最適化

ＡＩ等の先端技術を行政運営の不可欠な土台と位置づけ、既存業務の効率化にとどまらず、政策立案の精度向上や多様な地域課題の解決を推進します。高度なＡＩの普及を見据え、ＡＩが庁内外の情報を正確に学習・検索・処理できるよう、機械可読性の高いデータ構造化や安全なシステム連携など、ＡＩ利活用を前提とした環境整備に取り組みます。さらに、国における自律型ＡＩ（ＡＩエージェント）等の活用に関する議論の動向を注視し、県行政における効果的な導入方法や対象業務の検討を進めます。

あわせて、職員がＡＩを適切にマネジメントし、責任ある判断を下せる思考力や判断力を育成します。ＡＩと人とが安全に協働できる体制を構築することで、職員がより創造的で付加価値の高い業務に注力できる環境を整え、迅速で質の高い県民サービスの提供と行政運営の最適化を実現します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	ＡＩ等を活用した業務効率化により削減できた時間（推計）	97,966 時間	198,000 時間

（3）ＤＸ推進を支える基盤整備と人材育成

ＤＸを県全体で加速させるため、実証から社会実装までを見据えた取組み、デジタル人材の育成・確保、安全に活用できる環境づくりを進めます。

官民共創やオープンイノベーションを促進し、地域の課題解決と新たな価値創出につなげます。

また、誰もが安心してデジタルを活用できるよう、セキュリティやリテラシーの向上にも取り組みます。

◆「かがわＤＸ　Ｌａｂ」での官民共創と社会実装サービスの創出

香川県内を一つの生活圏と捉え、デジタルによる地域課題の解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創コミュニティ「かがわＤＸ　Ｌａｂ」において、民間事業者、市町及び県が組織の垣根を越え、それぞれの知見を生かしながら共創し、社会課題を解決するビジネスモデルの創出に取り組みます。

フィールドワーク等による課題の深掘りや、効果的な解決策の検討、実証実験等を通じて新たなサービスの実装につなげ、ＤＸによるまちづくりの実現を目指します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	かがわＤＸ　Ｌａｂにおいて創出したサービスの件数（累計）	５件 （R5～R7 年度）	８件 （R9～R12 年度）

◆「Setouchi-i-Base」を核としたデジタル人材の育成とオープンイノベーションの推進による起業・創業、就業、新規事業の創出

「Setouchi-i-Base」において、先端デジタルスキルの習得・活用実践講座や、起業家マインドを育むセミナー、事業の創出・成長を支援するプログラム等を開催するほか、利用者同士の交流イベントやマッチング、ビジネスの相談対応を行います。活動・交流の拠点施設の提供から、人材育成、ビジネスマッチングまで、一貫した取組みを通じて、事業の創出と拡大を促進するとともに、新たな雇用機会を生み出します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	「Setouchi-i-Base」における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数（累計）	167 件 （R4～R7 年度）	168 件 （R9～R12 年度）
2	「Setouchi-i-Base」の拠点利用者数（累計）【再掲】	50,807 人 （R4～R7 年度）	55,000 人 （R9～R12 年度）

◆自治体情報セキュリティ対策の強化

近年、自治体を標的としたサイバー攻撃は高度化・巧妙化し、情報漏えいや業務停止などのリスクが高まっています。こうした脅威に対応するため、自治体情報セキュリティクラウドを活用し、セキュリティ機器による多層的な防御や 24 時間 365 日の監視体制などを強化するとともに、職員研修やインシデント対応訓練、行政データの遠隔地バックアップなどを通じて県組織全体の情報セキュリティ水準と業務継続性を高め、誰もが安心して利用できる信頼の高いデジタル基盤を確保します。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	自治体情報セキュリティクラウドにおける重大なセキュリティインシデントの発生件数	0 件	0 件

◆デジタルデバイドの解消と安心・安全なデジタル利用環境の確保

誰もが安心してデジタルの恩恵を享受できるよう、情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）等において、利用支援や学びの機会を通じてデジタルデバイド（情報格差）の解消を図ります。あわせて、インターネットやＳＮＳ等における誹謗中傷対策や不適切な情報の拡散防止、情報モラルの啓発、リテラシー向上に取り組み、県民が安心・安全にデジタルを活用できる環境を整えます。

No	KPI	現状（R7）	目標値（R12）
1	情報通信交流館等における「デジタルデバイドに関する講座（館外出張講座含む）」の受講者数（累計）	1,951 人 （R6～R7 年度）	4,000 人 （R9～R12 年度）
2	情報通信交流館等における「情報モラル・セキュリティに関する講座」の受講者数（累計）	32,037 人 （R6～R7 年度）	65,000 人 （R9～R12 年度）
3	情報通信交流館等における「情報リテラシーの向上に資する講座」の受講者数（累計）	1,121 人 （R6～R7 年度）	2,300 人 （R9～R12 年度）